



2026年5月25日

各 位

会 社 名 キ ャ リ ア リ ン ク 株 式 会 社

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 社 長 執 行 役 員 成 澤 素 明
(コード番号：6070 東証プライム)

問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 藤 枝 宏 淑
管理本部長

(TEL. 03-6311-7321)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2026年3月期決算の実績と最近の業績動向を踏まえ、本日（2026年5月25日）の取締役会において2025年5月23日に策定した中期経営計画を更新し、新たに2027年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を公表することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2027年3月期～2029年3月期中期経営計画数値

	2027年3月期計画	2028年3月期計画	2029年3月期計画
売上高（百万円）	49,100	51,626	54,290
営業利益（百万円）	4,095	4,305	4,527
経常利益（百万円）	4,110	4,320	4,542
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,810	2,953	3,104

2. 内容

今般策定した「中期経営計画」は、2030年3月期以降の持続的成長を実現するため、基盤強化を主眼に置いた計画としています。2027年3月期は業容拡大に注力しつつ基盤強化のための体制整備とプランニングを進め、2028年3月期及び2029年3月期はさらなる成長に向けた基盤整備に注力する期間と位置づけています。

事務系人材サービス事業では、主力であるBPO関連事業部門の地方自治体取引については、引き続き、事業展開地域及び業務領域のダブル広域化などに積極的に取り組み、民間企業向け取引においては、業務領域拡大などによる事業拡大を推進してまいります。製造系人材サービス事業では、派遣業務主体からの脱却を図るべく、請負業務、人材紹介業務の拡大とともに営業拠点の一層の充実と高スキル外国籍スタッフを軸とした新規業務領域参入などを推進してまいります。

このような事業展開を実現するためにAIの活用などによるDX推進への取り組みを始めとしたインフラ整備、新規事業開発に伴う研究開発などの投資に加え、業容拡大と業務多様化を支える高スキル人材採用などに対して、積極的な投資を実施してまいります。

なお、「1. 2027年3月期～2029年3月期中期経営計画数値」は、オーガニック成長のみの数値ですが、以上のオーガニック成長とは並行して、事業ポートフォリオの充実と現状の当社グループ事業との相乗効果を重視した企業買収やアライアンスなどのインオーガニック戦略についても積極的に進めてまいります。

以上の結果、2030年3月期以降は、売上高55,000百万円をベースラインとしてさらなる持続的成長を実現できる体制を構築いたしたいと考えています。

なお、配当については、中期経営計画期間においても継続的な成長とベースラインの利益確保が

見込めるため、120円の配当を維持する予定としております。

(注) 本資料で述べられている計画、事業展開等に関しましては、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。これらの情報につきましては、マクロ経済や当社に関連する業界の動向、新たな技術の進展等の既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果によっては、大きく変化する可能性があります。従いまして、実際の業績等が本資料と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承下さい。

以 上